

がんの授業、医学生が担う

がん社会 を診る

中川 恵一

ました。

外部講師によるがんの授業の実施率は全国平均が8%程度と低く、地域差も大きいです。東京都では40%以上の中学校で外部講師を活用しているのに対し、沖縄や神奈川県、熊本各県は5%未満にとどまっています。

医学生が小中高校でがん教育を無報酬で実施するのを後押ししようと、部下の南谷優成医師らと「医学生によるがん教育推進協会」を1月に設立しました。

2016年度に学校でのがん教育が必修化されました。

がんを知り、命の大切さを考えてもらうため、文部科学省は医師やがん経験者といった「外部講師」の活用を定めています。一方で、学校からは



講師が見つからない、予算がないといった声が上がって

に教えることで指導力やコミュニケーション力が身につきます。子どもたちにとっては、年齢の近い医学生が講師を務めることで親しみを感じやすく、学びが定着しやすくなります。最近H1PVワクチンの接種勧奨の再開など、若い世代に直接関係するテーマも注目を集めていて、がん教育の重要性はますます高まっています。

協会が提案する「医学生が講師になる」という仕組みにはさまざまなメリットがあります。医学生はがんについての知識を深めるのに加え、人

医学部は全国の82校にあり、各地で外部講師不足の解決に貢献するはず。医学部と地域の学校が連携することで、医学生が地域に貢献する機会も生まれます。医療は本来、地域とともにあるべきものです。学生時代から地域と接点を持つことはまた、医学生自身が「医療を届ける側」としての意識を高めることにつながるでしょう。

医学生には研修を受けてもらいます。23年度の研究で、研修済みの医学生と医師が講師を務めた場合を比べるところ、子どもたちのがんに関する理解度には大きな差がないことが確認されました。教えた医学生自身の知識や指導力が向上するといった相乗効果も得られています。

医学生をがん教育の講師として派遣する活動は年間10〜20校で実施しています。今後さらなる拡大を目指しています。将来的に医学部の正式なカリキュラムに組み込むこともあり得るかもしれません。新しい協会は意欲のある医学生募集や学校とのマッチング、授業準備のサポートなどを手掛け、がん教育の輪を全国に広げていきます。私は必修化以前から学校でのがん教育に深く関わってきました。医学生と地域をつなげるこの取り組みが、日本人のヘルスリテラシーの向上につながることを期待しています。

イラスト 中村 久美

がん教育の授業に先立ち、

(東京大学特任教授)